



令和8年
(2026年) 2月26日(木)

No. 16571 1部377円(税込み)

発行所

一般社団法人 発明推進協会

東京都港区虎ノ門2-9-1

虎ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001

[電話]03-3502-5493

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年75,090円 6カ月39,165円
(税・配送料込み)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

発明推進協会ウェブサイト <https://www.jiii.or.jp>

目次

☆南米各国の知的財産制度・完

－第4回－ チリ(下) (1)

南米各国の知的財産制度・完

－第4回－ チリ(下)

日本大学法学部(大学院法学研究科)

教授 加藤 浩

1. はじめに

本稿は、南米各国の知的財産制度について、複数回に分けて紹介するものである。今回は、チリの知的財産制度のうち、商標制度、著作権制度を中心に解説する。

2. 総論

チリの商標制度については、1874年に商標の登録簿が運用されており、1925年に工業所有権法(発

明・商標・意匠を含むもの)が制定された。その後、幾度の法令の成立を経て、1991年1月25日、法律第19,039号(工業所有権に関する規則)が施行された。その後、TRIPS協定に適合させるために、法律No.19,039が改正され、2005年12月1日から施行された。その後、幾度の改正を経て、最近では、2022年8月6日に改正法が施行されている。

チリの著作権法は、1834年7月24日に「文学及

令和6年

職員録

編集・発行 国立印刷局

2024年12月刊 A5判



上巻 中央官庁等

立法、行政、司法の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人等事項(役職・氏名)を収録。
978-4-17-073701-0 税込価格 14,960円(本体価格 13,600円 消費税(10%)1,360円)

下巻 都道府県・市町村等

都道府県・市町村等の事項(役職・氏名)を収録。
978-4-17-073702-7 税込価格 14,960円(本体価格 13,600円 消費税(10%)1,360円)

法令全書

編集・発行 国立印刷局 B5判 定価 8,910円(本体価格 8,100円 消費税(10%) 810円)

令和6年12月号(令和7年1月25日発行)及び令和6年総目録(令和7年3月中旬発行予定)をもって、廃刊となります。

ご注文は…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ

全国官報販売協同組合 〒114-0003 東京都北区豊島6丁目7-15 <http://www.gov-book.or.jp>